

**第 21 期（2024 年度）事業計画（案）**

2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク

## 1. 組織体制

特定非営利活動法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク役員一覧

- 理事長： 五島 洋 （弁護士 弁護士法人飛翔法律事務所 代表社員）  
理事： 岩井 誠人 （同志社大学理工学部教授）  
大谷 康弘 （公認会計士 税理士：KVI 税理士法人 代表社員）  
長田 一郎 （㈱ホロニック 代表取締役社長）  
西村 隆志 （弁護士 西村隆志法律事務所 所長）  
橋本 雅文 （同志社大学 理工学部 教授）  
文 美月 （㈱ロスゼロ 代表取締役）  
眞下 晋一 （弁理士 弁理士法人アローレインターナショナル 代表社員）  
松本 敏史 （早稲田大学 商学大学院会計研究科 教授）  
和田 元 （同志社大学 理工学部 教授）  
大倉 英士 （弁護士 中京法律事務所 所長）  
本田 凜太郎（社会保険労務士 Challenged すばる社労士法人 会長）  
須貝 フィリップ （同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授）  
監事： 脇本 裕正 （㈱天彦産業 常務取締役）

## 2. 今年度の事業計画

**基本方針**

NPO としての原点(同志社大学に依拠した産学連携の推進とリエゾンオフィスとの協調)に立ち返り、未来経営塾・VRC 塾（可能ならば社会起業家養成塾も復活させる）だけではなく、理事等との協議の上で新たな産学連携活動を実現したいと考えている。

**・士業研究会**

士業研究会では大阪市立中央図書館と共催で同館が開催するビジネス講座元気塾を開催している。次年度開催の日時・テーマ内容は未定となっている。

**・VRC 塾**

VRC 塾では、同志社大学の社会価値研究センター（Value Research Center :VRC）の研究成果を、参加企業と共有、活用し、社会的価値を創造することを目的としている。

2 年目となった昨年度は、年次イベントである Global Innovation and Value Summit (GIVS) を IAFOR と合同で開催し、海外からのオンラインも含め、産官学が集う大きなイベントとなった。その後、会員向けのセミナーをオンラインで開催することで塾の活動を維持したが、塾の認知度向上に苦戦し、企業会員の獲得が難航している。

今年度、来年度については、主宰者の長期海外滞在予定もあり、一旦休会とする。

・プロジェクト科目推進研究会

今年度は、本 NPO としてプロジェクト科目に応募する予定はない。

(2) 産官学連携による起業家育成及びサポート事業

・社会起業家養成塾（ソーシャル・アントレプレナー）

こちらは規模はともあれ、再開できるのであれば再開をしたいと考えている。

・DVT 学生ベンチャー支援（アントレプレナー教育）→起業家予備軍の育成

新型コロナ感染拡大によって、DVT との関係が希薄化したが、昨年より DVT 幹部と定期的なコンタクトを再開し、具体的な活動企画についての意見交換やアドバイスを行ってきたが、今年もこれを継続する。

また昨年に実施した OB 経営者訪問については、11 月 13 日に株式会社エクスで 22 名の学生を受け入れ実施することが決定している。以降はエクス以外の OB 経営者の会社訪問を企画し、実施する支援を行う予定であり、OB 訪問を通じて学生のアントレプレナーシップ醸成を狙いたい。一時期は 5 名程度に組織が縮小した DVT ではあるが、現在は 200 名近い部員を擁し、活動も活発化しており、新幹部の引継ぎ挨拶も完了し、新幹部と共に前述の施策を展開して行く。社会起業家養成塾を DVT メンバーにしっかりと告知し、DVT の中から入塾希望者が出るような取り組みは継続する。

・未来経営塾（事業承継・若手起業家の育成）

発信力が弱いため、講師に良質な講義を頂いても人数が集まらない状態が続いているので大学生への発信強化に努めると共に、卒業生にも少しでも周知させたいと考える。内容的には、start-up 支援と事業承継の二本立てを考えている。

(3) 法人の活動を広く知らしめるためのメルマガ等もスタッフのご協力により行っており、未来経営塾の YouTube 発信に加えて Instagram も行う予定である。

以 上